

HEALTH DEVELOPMENT

# 健康開発

■ ■ ■ 第16巻 第2号 ◆ 平成24年1月 ■ ■ ■

## ■ 特集

### 「特定健康診査・特定保健指導の制度を検証する」

第3回 電子媒体の利用上の問題点

第4回 特定健康診査・特定保健指導とレセプト分析

## ■ 特別寄稿

2011 UOEH 国際シンポジウム「原子力災害対応労働者の産業保健」

日本産業衛生学会公益法人化への展望

産業衛生専攻医資格認定試験について

## ■ 投稿論文

睡眠時間と各種疾患との関連

事業場の救急体制における産業看護職の役割とその関連要因に関する研究

## ■ カレント

厚生労働省が実施している化学物質のリスク評価について

第19回 World Congress on Safety and Health at Work に参加して

携帯電話が使用するラジオ波電磁界に対する IARC 発がん性評価について

産業疲労研究会のご紹介

第16巻  
第2号

# 産業衛生専攻医資格認定試験について

石竹 達也

日本産業衛生学会専門医制度委員会委員  
専攻医資格認定試験準備部会長  
久留米大学医学部



## 1. 専門医制度が変わります！

これまで日本産業衛生学会では産業衛生専門医(英語標記: Occupational Health Physician Certified by Japan Society for Occupational Health, 略称: Certified Occupational Physician)と産業衛生指導医(英語標記: Senior Occupational Health Physician Certified by Japan Society for Occupational Health, 略称: Certified Senior Occupational Physician)の2種類の資格が設けられていました。学会の専門医制度をより開かれたものとし、より多くの専門医を輩出できる制度とすること、研修内容と研修施設を明確にして専門医の質の標準化を目指すこと、また日本専門医制度評価・認定機構での議論を通じて他の専門医制度との整合化を図るために、日本産業衛生学会専門医制度委員会において専門医制度改革が進められ、いよいよ来年度から実施されます。この制度改革の詳細については、本誌(第15巻第3号)で既に紹介されていますのでご参考ください。新制度の特徴は以下の3点です。

- 1) 新たに産業衛生専攻医(Associate Occupational Health Physician Certified by Japan Society for Occupational Health, 略称: Certified Associate Occupational Health Physician)を設ける。産業医の基礎研修修了者を対象とした専攻医資格認定試験を導入する。

2) 産業衛生専門医になるには、専攻医になった上で登録研修施設等において、産業衛生指導医の指導の下で3年以上の実務研修を経て受験資格を得ることができるが、その研修項目の明確化と実務研修施設の指定を行う。

3) 各指導医は、登録研修施設または登録研修協力施設において、専攻医の指導を行う。

本稿では、新たに導入される専攻医資格認定試験について概説します。また、今年6月に予定される第1回専攻医資格認定試験の準備として昨年11月に試行テストを実施しましたのでそれについても言及します。

## 2. 専攻医の位置づけ

平成5年から始まった専門医資格認定試験を合格し、現在(平成23年)までの専門医名簿への累計登録数は365名です。ご存知のようにこの専門医を取得するには、日本産業衛生学会の学会員歴5年、初期臨床研修の修了、指導医のもとでの実務研修、日本産業衛生学会総会への参加、学会または学会誌での発表などの厳しい要件を満たさなければ受験資格が得られない状況にありました。また、試験は2日間にわたり筆記試験と口頭試験が実施され、産業保健全般に関する基本知識に加えて専門的知識と実務経験を厳しく問われるもので、卒業直後から専門的な産業医を目指す産

業医科大学の卒業生以外の医師にとっては大変敷居が高いものとなっていました。これは、我が国における産業医の資格で最も多い日本医師会の認定産業医がすでに8万人を超えているにもかかわらず（81,534名：平成23年1月時点）、専門医がわずか365名であることからも推察されます。しかし、実際の産業保健業務に積極的に従事されている認定産業医（産業医学に関する基礎研修を修了した場合も含む）の先生の中には、自分の産業保健スキルをさらに向上させるための機会を希望されている方がかなり存在することも事実でした。専攻医はこの認定産業医と専門医との間に位置し、認定産業医にとっては、自分の産業保健習得レベル（主に幅広い知識）を確認できるものとして、また、専門医へのスタートラインとしての位置づけがあります。新しい日本産業衛生専門医制度の流れ（専攻医、専門医、指導医）を図1に示します。

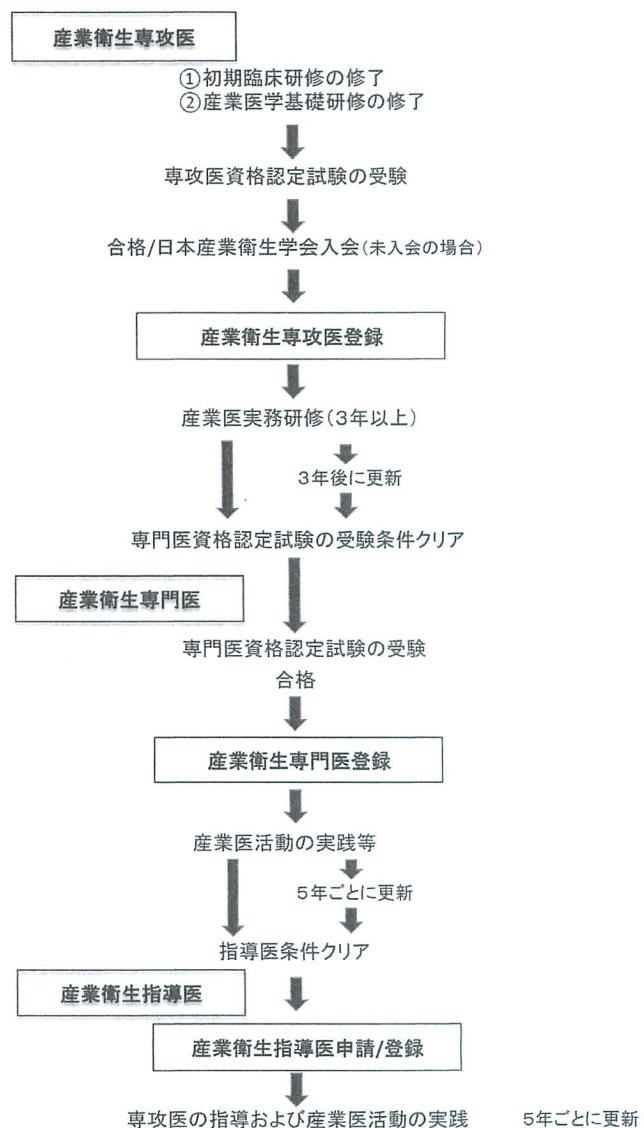
### 3. 専攻医資格認定試験の受験資格

専攻医資格認定試験を受験するためには、以下の要件を満たしていることが必要です。

- 1) 初期臨床研修の修了若しくは相当する臨床医学の経験を有していること
- 2) 産業医学に関する基礎研修を修了していること（以下が該当）
  - ①日本医師会認定産業医制度基礎研修会の修了
  - ②産業医科大学産業医学集中講座の修了
  - ③産業医科大学産業医学基本講座の修了
  - ④産業医科大学医学部卒業および産業医学総合実習の修了

上記の要件を満たし、専攻医資格認定試験を希望される先生方は、専用の申請書（図2）に必要事項を記入し添付書類（履歴書、医師免許証（写）等）を添えて、専門医制度委員会事務局（産業医科大学産業医実務研修センター内）まで提出してください。この時点では日本産業衛生学会に入会

図1 産業衛生専門医制度の流れ



している必要はありません。専攻医資格認定試験合格後、専攻医登録をする際に学会への入会が必要となります。

### 4. 専攻医資格認定試験の実施要項

これは新専門医制度において産業医業務を担当するのに必要な産業医学全般における体系的基本知識が一定水準にあると学会が認定する専攻医資格認定のために行う試験です。実施要項は下記の通りです。

様式第2号			
日本産業衛生学会 専攻医資格認定試験受験申請書			
申請者氏名	フリガナ		性別 <input checked="" type="checkbox"/> 男・女
生年月日	昭和 年 月 日 生		
現住所	<sup>〒</sup> TEL ( ) — FAX ( ) — E-mail :		
勤務先	名称 (部署)		
	所在地	<sup>〒</sup> TEL ( ) — FAX ( ) — E-mail :	
添付書類	<input type="checkbox"/> 履歴書(様式第3号) <input type="checkbox"/> 医師免許証(写) <input type="checkbox"/> 臨床研修修了証(写)または臨床研修報告書 <input type="checkbox"/> 労働安全衛生規則第14条第2項第1号又は第2号に基づく研修の修了を証明する書類 <input type="checkbox"/> 受験料(郵便振替払込受領証の写)		
* 資格審査結果および試験実施要領の連絡先希望 (いずれかに○) 現住所・勤務先 平成 年 月 日 日本産業衛生学会 理事長 殿  本学会はこの情報について、本目的以外には使用致しません。			

図2 専攻医資格認定試験受験申請書

- 1) 実施時期：平成24年度より開始する。年2回（春と秋）とし、そのうち1回は東京で開催する。第1回は第85回日本産業衛生学会（名古屋）の最終日（平成24年6月2日土曜）に実施予定。
- 2) 試験方法
- (ア) 形式：選択方式
  - (イ) 問題数：100題
  - (ウ) 時間：60分
- 3) 出題範囲：分野毎の出題割合（目安）
- (ア) 産業保健の基礎 (25%)
  - (イ) 産業医制度と関連法令 (10%)
- (ウ) 総括管理・マネジメントシステム (20%)
- (エ) 作業環境管理と快適職場 (10%)
- (オ) 作業管理 (10%)
- (カ) 健康管理と健康保持増進 (10%)
- (キ) 職業関連性疾患とその予防 (15%)
- 4) 難易度：既存の専門医資格認定筆記試験のA問題レベル相当
- 5) 合格基準：70点
- 6) その他
- (ア) 専門医制度委員会内に専攻医資格認定試験部会を発足し、この部会が試験の実施を担当する。

- (イ) 試験問題は当面プール制を導入する(問題は回収し非公開とする)。
- (ウ) 試験問題の質確保のために、学会内に評価委員会を設置する。

## 5. 専攻医資格認定試験試行テスト

新しい専門医制度の円滑な実施にむけて、新しく設けられた専攻医資格認定試験の試行テストを昨年11月に福岡で開催された第21回日本産業衛生学会産業医・産業看護全国協議会時に実施しました。専門医制度委員会内に設置された専攻医資格認定試験準備部会の委員が分担して問題を作成しました。問題は産業医学全般における体系的基本知識のレベルを判定する試験の趣旨に合致するように、「産業医の職務Q&A 第9版（産業医学振興財団）」を参考に、出題分野毎の割合を考慮した基本的な問題で構成することとし、解答形式は選択式（○×）としました。受験した32名の平均点は82.2点でした。最低が69点（1名）ということで、70点を合格基準とすると合格率は97%ということになります。しかし、今回の受験生の多くが産業医科大学卒後修練過程（産業医）に所属する先生方であり、その点を考慮して合格基準を75点にした場合の合格率は約90%でした。正答率が低かった問題を以下に示します。

### 問題例

- 1) 「二次健康診断の費用は事業主の負担となる」  
(×：事業主の負担→労災保険より給付)
- 2) 「赤外線の眼に対する影響は白内障である」  
(○)
- 3) 「じん肺健康診断の結果、じん肺の所見がない場合、じん肺管理区分Aとされる」  
(×：A→1)

- 4) 「都道府県産業保健推進センターでは、小規模事業場に対して長時間労働者への医師による面接指導の相談窓口を開設している」  
(×：産業保健推進センター→地域産業保健センター)
- 5) 「キシレンは第1種有機溶剤に分類される」  
(×：第1種→第2種)
- 6) 「産業医は職場巡回の記録を作成して、これを3年間保存しなければならない」  
(×：保存義務はない)
- 7) 「安全配慮義務は労働安全衛生法に明記されている」  
(×：労働安全衛生法→労働契約法)

試行テスト終了後のアンケートでは、問題数、問題形式、難易度、試験時間については「丁度良い」と回答した受験生がほとんどでした。専攻医資格認定試験準備部会では今回の試行テストおよびアンケート結果を詳細に分析し、問題の難易度や適性度などについて検討を行い、本格実施となる第1回専攻医資格認定試験に向けて最終準備を行っています。

## 6. おわりに

日本産業衛生学会の専門医制度が大きく変わります。認定産業医等すでに専攻医資格認定試験の受験資格を有する先生方におかれましては、自身の産業保健の習得レベル（知識）の確認とさらなるスキルアップへの機会として是非この専攻医資格認定試験を受験してください。専門医制度に関する情報や受験申請のための関係様式は事務局ホームページ (<http://ohtc.med.uoh-e-u.ac.jp/ENV/new/index.html>) から入手してください。